

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 後藤 朋弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 川本 智信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 川本 智信
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都江東区東陽六丁目3番2号イースト21タワー4階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西区城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	14,368,597	14,266,760	28,445,881
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	5,955	91,539	43,473
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	524,422	564,537	1,053,417
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,395,841	4,419,964	3,887,760
総資産額 (千円)	20,030,331	18,781,459	18,280,135
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	87.52	97.40	177.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	21.9	23.5	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,815	618,892	48,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,305	1,153,978	3,518,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,342,502	10,496	2,074,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,248,479	3,600,885	3,051,305

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	86.53	85.80

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第86期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第85期第2四半期累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第85期の当期純損失の計上は、事業構造改善費用及び固定資産の減損損失等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の積極的な経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円安傾向の継続による輸入品価格の高止まりなど当医療衛生材料業界におきましては、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は14,266,760千円（前年同四半期比0.7%減少）、営業利益は108,158千円（前年同四半期は営業損失4,295千円）、経常利益は91,539千円（前年同四半期は経常損失5,955千円）、四半期純利益は564,537千円（前年同四半期は四半期純損失524,422千円）となりました。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

#### （メディカル国内）

「感染予防関連製品」、「口腔ケア用品」を中心にその他各種製品・商品の販売拡充に努めました。一方で販売品目の集約を進めた結果、売上高は6,095,429千円（前年同四半期比1.6%減少）となりました。

#### （メディカル海外）

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。この結果、売上高は517,994千円（同10.3%増加）となりました。

#### （コンシューマ）

「口腔ケア用品」や一般消費者向けの衛生材料や医療用製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかし、一部の低収益品目の販売見直しを行った影響もあり売上高は7,653,336千円（同0.7%減少）となりました。

売上総利益は、当第2四半期累計期間が前年同四半期と比べ円安となったことに伴い輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下いたしました。この影響により売上総利益率は前年同四半期に対して1.1ポイント低下し、売上総利益は2,424,440千円（前年同四半期比6.7%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に注力したことにより2,316,282千円（同11.1%減少）となりました。

特別利益では、埼玉事業所を売却したこと等により「固定資産売却益」が481,058千円、株式を売却したことにより「投資有価証券売却益」が46,589千円発生いたしました。

特別損失では、当社製品の自主回収を発表したことに伴い「製品回収関連費用」を40,313千円計上いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は18,781,459千円で前事業年度末に対して501,324千円増加いたしました。

流動資産は、16,538,498千円で前事業年度末に対して1,192,320千円増加いたしました。「現金及び預金」が548,581千円増加、「受取手形」・「電子記録債権」・「売掛金」が587,363千円増加したことが主な要因となります。

固定資産は、2,242,960千円で前事業年度末に対して690,996千円減少いたしました。有形固定資産で、「建物(純額)」が180,618千円減少、「土地」が462,814千円減少したことが主な要因となります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は14,361,494千円で前事業年度末に対して30,880千円減少いたしました。

流動負債は、7,422,387千円で前事業年度末に対して142,237千円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が62,660千円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が249,600千円増加、「未払金」が84,338千円減少したことが主な要因となります。

固定負債は、6,939,107千円で前事業年度末に対して173,117千円減少いたしました。「長期借入金」が202,071千円減少したことが主な要因となります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は4,419,964千円で前事業年度末に対して532,204千円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が535,559千円増加したことが主な要因となります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より549,579千円増加し、3,600,885千円(前年同四半期末は1,248,479千円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、618,892千円(前年同四半期は1,815千円の資金の獲得)となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前四半期純利益が578,506千円、減価償却費が60,472千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、売上債権の増加額が587,861千円、固定資産除売却損益が480,691千円あったことです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,153,978千円(前年同四半期は942,305千円の資金の獲得)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が1,100,257千円あったことが主な要因となります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10,496千円(前年同四半期は1,342,502千円の資金の使用)となりました。

これは長期借入れによる収入が1,200,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が852,471千円、短期借入金の純減額が300,000千円あったことが主な要因となります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は12,768千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間に売却した重要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
埼玉工場 (埼玉県加須市)	メディカル国内	衛生材料 生産設備	619,128	平成27年9月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TK	大阪市北区梅田1-1-3	600	10.00
川本 武	兵庫県芦屋市	296	4.93
カワモト取引先持株会	大阪府中央区谷町2-6-4	276	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.15
株式会社ヘルスケア・キャピタル	津市西丸之内36-25	240	4.00
川本産業株式会社(自己株式)	大阪府中央区谷町2-6-4	204	3.40
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
川本社員持株会	大阪府中央区谷町2-6-4	165	2.76
計	-	2,627	43.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,794,500	57,945	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	57,945	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町2 - 6 - 4	204,200	-	204,200	3.40
計	-	204,200	-	204,200	3.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,561,786	4,110,367
受取手形	980,909	966,136
電子記録債権	3,354,053	3,816,461
売掛金	4,110,381	4,250,109
商品及び製品	1,799,964	1,810,570
仕掛品	367,165	422,214
原材料及び貯蔵品	120,401	107,226
繰延税金資産	193,198	230,870
未収入金	801,909	784,784
その他	59,172	42,702
貸倒引当金	2,764	2,945
流動資産合計	15,346,177	16,538,498
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	684,595	503,976
機械及び装置(純額)	52,503	45,579
土地	969,830	507,015
リース資産(純額)	39,750	33,173
その他(純額)	62,914	67,535
有形固定資産合計	1,809,593	1,157,280
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	5,884	4,570
その他	68,550	79,487
無形固定資産合計	74,435	84,057
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	719,590	686,171
長期貸付金	100,000	100,000
その他	256,977	242,588
貸倒引当金	26,639	27,137
投資その他の資産合計	1,049,929	1,001,622
固定資産合計	2,933,957	2,242,960
資産合計	18,280,135	18,781,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,362,201	2,217,225
買掛金	1,978,081	2,060,397
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,583,564	2,133,164
リース債務	16,082	13,924
未払金	144,339	60,000
未払費用	443,442	432,708
未払法人税等	8,026	39,179
預り金	22,188	17,087
賞与引当金	178,145	184,523
売上割戻引当金	211,391	218,824
その他	32,686	45,353
流動負債合計	7,280,150	7,422,387
固定負債		
長期借入金	6,382,977	6,180,905
リース債務	31,833	25,706
退職給付引当金	492,856	508,315
資産除去債務	47,689	47,967
繰延税金負債	116,418	136,629
その他	40,448	39,582
固定負債合計	7,112,224	6,939,107
負債合計	14,392,374	14,361,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	498,927	1,034,487
利益剰余金合計	1,590,027	2,125,587
自己株式	74,241	74,261
株主資本合計	3,591,383	4,126,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,376	293,042
評価・換算差額等合計	296,376	293,042
純資産合計	3,887,760	4,419,964
負債純資産合計	18,280,135	18,781,459

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,368,597	14,266,760
売上原価	11,768,823	11,842,319
売上総利益	2,599,774	2,424,440
販売費及び一般管理費	2,604,069	2,316,282
営業利益又は営業損失( )	4,295	108,158
営業外収益		
受取利息	3,449	1,958
受取配当金	7,197	7,586
デリバティブ評価益	2,798	-
仕入割引	21,216	21,738
その他	8,420	6,824
営業外収益合計	43,082	38,108
営業外費用		
支払利息	37,210	27,734
為替差損	3,909	4,802
デリバティブ評価損	-	13,237
その他	3,622	8,952
営業外費用合計	44,742	54,727
経常利益又は経常損失( )	5,955	91,539
特別利益		
固定資産売却益	110,317	481,058
投資有価証券売却益	-	46,589
保険解約返戻金	13,938	-
特別利益合計	124,256	527,647
特別損失		
固定資産除売却損	759	367
事務所移転費用	19,163	-
事業構造改善費用	505,950	-
製品回収関連費用	-	40,313
特別損失合計	525,874	40,680
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	407,573	578,506
法人税、住民税及び事業税	10,242	30,372
法人税等調整額	106,606	16,403
法人税等合計	116,848	13,968
四半期純利益又は四半期純損失( )	524,422	564,537

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	407,573	578,506
減価償却費	86,428	60,472
退職給付引当金の増減額( は減少)	125,666	15,458
賞与引当金の増減額( は減少)	59,113	6,377
その他の引当金の増減額( は減少)	37,908	7,432
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,021	679
受取利息及び受取配当金	10,646	9,545
支払利息	37,210	27,734
為替差損益( は益)	3,120	3,997
デリバティブ評価損益( は益)	2,798	13,237
固定資産除売却損益( は益)	109,557	480,691
投資有価証券売却損益( は益)	-	46,589
保険解約返戻金	13,938	-
製品回収関連費用	-	40,313
事業構造改善費用	505,950	-
売上債権の増減額( は増加)	841,838	587,861
たな卸資産の増減額( は増加)	309,187	92,793
仕入債務の増減額( は減少)	114,738	62,660
未収入金の増減額( は増加)	1,303,636	14,968
預り金の増減額( は減少)	1,286	5,100
その他	120,602	72,637
小計	20,048	626,631
利息及び配当金の受取額	10,406	9,544
利息の支払額	38,920	28,699
法人税等の支払額	8,960	5,198
法人税等の還付額	19,241	32,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	618,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	500,001
定期預金の払戻による収入	520,000	501,000
投資有価証券の取得による支出	4,192	1,427
投資有価証券の売却による収入	-	76,938
有形固定資産の取得による支出	51,301	10,111
有形固定資産の除却による支出	251	-
有形固定資産の売却による収入	320,040	1,100,257
無形固定資産の取得による支出	6,318	17,827
差入保証金の差入による支出	3,649	1,356
差入保証金の回収による収入	6,346	6,506
保険積立金の積立による支出	3,348	-
保険積立金の払戻による収入	164,982	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,305	1,153,978

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300,000
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,529,862	852,471
リース債務の返済による支出	12,546	8,285
配当金の支払額	93	28,726
自己株式の取得による支出	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,502	10,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,120	3,997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,261	549,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,740	3,051,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,479	3,600,885

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
輸出手形割引高	8,503千円	12,157千円

2. 偶発債務

当社が製造・販売している滅菌製品に関し、不備があることが判明いたしました。万全を期するため、平成27年10月13日に当該製品を自主回収することを公表いたしました。

これに伴い、製品回収関連費用として現時点において合理的に見積ることができる金額を特別損失に計上しております。これら以外にも製品回収関連費用が発生する可能性があります。現時点でその発生額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
給料・手当	638,196千円	469,932千円
賞与引当金繰入額	126,384	122,462
退職給付費用	123,416	81,956
運賃	955,438	971,726

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,259,970千円	4,110,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,011,491	509,481
現金及び現金同等物	1,248,479	3,600,885

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,978	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	6,192,363	469,524	7,706,710	14,368,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,192,363	469,524	7,706,710	14,368,597
セグメント利益又は損失( )	78,754	13,595	60,863	4,295

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失の額であります。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	6,095,429	517,994	7,653,336	14,266,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,095,429	517,994	7,653,336	14,266,760
セグメント利益又は損失( )	92,904	25,586	175,476	108,158

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	87円52銭	97円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	524,422	564,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	524,422	564,537
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,777	5,795,756

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

川本産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。